

(厚生労働科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費) 補助金研究報告書

令和 4 年 5 月 31日

厚生労働大臣 殿

(研究代表者)

研究者の住所	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉 6-5-1 C-401
所属機関名	国立研究開発法人 国立がん研究センター
部署・職名	東病院 先端医療科 副院長・先端医療科長
氏名	土井 俊彦

交付決定日及び文書番号：令和 3 年 6 月 29 日 厚生労働省発健 0629 第 4 号

補助事業名 : 令和 3 年度 (厚生労働科学研究費) 補助金 (がん対策推進総合研究事業事業) (厚生労働行政推進調査事業費)

研究課題名 (課題番号) : がん患者のディーセント・ワーク実現のための
就労継続・職場復帰プログラムの実用化研究 (20EA1013)

研究実施期間 : 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで
(3) 年計画の (2) 年目

国庫補助金精算所要額 : 金 7,262,000 円也 (※当該研究課題に係る総額を記載すること)
(うち間接経費 2,400,000 円)

上記補助事業について、厚生労働科学研究費補助金等取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号) 第16条第2項の規定に基づき下記のとおり研究成果を報告します。

記

1. 研究概要の説明

(1) 研究者別の概要

所属機関・部署・職名	氏名	分担した研究項目及び研究成果の概要	研究実施期間	配分を受けた研究費	間接経費
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院・先端医療科副院長・先端医療科長	土井 俊彦	研究統括・観察研究実施評価・経済評価・ワークシェアコンテンツ開発	R3 年 4 月 1 日～R4 年 3 月 31 日	10,400,000 円	2,400,000 円
地域医療機能推進機構大阪病院・病院長	西田 俊朗	観察研究計画・評価	R3 年 4 月 1 日～R4 年 3 月 31 日	主任一括計上	
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院・サポーターケアセンター副サポーターケアセンター長	坂本 はと恵	観察研究実施評価・ワークシェアコンテンツ開発・両立支援プログラム社会実装化検討	R3 年 4 月 1 日～R4 年 3 月 31 日	主任一括計上	

国立研究開発法人国立がん研究センター東病院・呼吸器外科 呼吸器外科長	坪井 正博	観察研究計画・実施・評価	R3年4月1日～R4年3月31日	主任一括計上	
東海大学医学部・基盤診療学／公衆衛生学教授	立道 昌幸	両立支援プログラム 社会実装化検討	R3年4月1日～R4年3月31日	主任一括計上	
国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院・呼吸器内科／地域連携部 医長／副部長	堀之内 秀仁	両立支援プログラム 社会実装化検討	R3年4月1日～R4年3月31日	主任一括計上	

(2) 研究実施日程

研究実施内容	実 施 日 程												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
「“仕事とがん治療の両立 お役立ちノート”を用いて行う両立支援プログラム」の社会実装化に関する前向き観察研究 (土井・西田・坂本・立道・堀之内)										WEB版お役立ちノートを用いた研究計画書作成			→
“仕事とがん治療の両立 お役立ちノート”（お役立ちノート）および介入マニュアルの妥当性検証と改良 (土井・坂本・坪井・堀之内)										WEB版お役立ちノート(Draft版)構築	追加コンテンツ作成		→
											AYA世代ニーズ調査		→
新しい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発 (土井・坂本・立道)										柚の葉スマートシティ(UDCKタウンマネジメント)との連動した情報発し基盤構築			→
										事業主を対象としたWEB版お役立ちノート周知方法の検討・個人情報に配慮したクラウド環境の整備(NTTDataヘルスデータバンクとの連携)			→

(注) 研究代表者、研究分担者別に作成すること

(3) 研究成果の説明

【研究の目的】

本研究では、がん確定診断前後からの離職予防、治療開始後の仕事と治療の両立支援を目的として、先行研究で確立した『仕事とがん治療の両立 お役立ちノート』を用いた両立支援プログラム ver1.0」(両立支援プログラム)」の最適化、最良化、デジタル化と社会実装を目指した臨床試験を実施する。

【研究結果の概要と実施経過】

1. “仕事とがん治療の両立 お役立ちノート” を用いて行う両立支援プログラム」 の社会実装化に関する研究

2020 年度に研究 2. で実施した「仕事とがん治療の両立 お役立ちノートを用いた両立支援プログラム ver1.0」(両立支援プログラム)」および介入マニュアルの改良を反映させ作成した WEB 版両立支援プログラム (パイロット版) を用いて、WEB 版両立支援プログラムの有用性と社会実装化の検証を行う。

- 1) 目的：WEB 版お役立ちノートを用いた両立支援プログラムの利点と課題の抽出
- 2) 研究デザイン：前向き観察研究
- 3) 対象：参加機関において、がん治療を受ける就業中の患者
- 4) 予定登録者数：100 名
- 5) 評価項目：WEB 版仕事とがん治療の両立支援プログラムの利用率および有用性
 - －内容妥当性 (わかりやすさ・理解の難しい項目等)
 - －実行可能性 (満足度・理解度・意思決定の葛藤等)
 - －がん患者の病気に対する効力感尺度 (self-efficacy scale for advanced cancer, SEAC)

2. “仕事とがん治療の両立 お役立ちノート” (お役立ちノート) および介入マニュアルの妥当性検証と改良 (2020・2021 年度)

2020 年度に事業所等の関係者に実施したヒアリング結果をもとに、2021 年度にお役立ちノートおよび介入マニュアルの改良を行ったうえで WEB (およびデジタルサイネージ) 版を構築した。主な改良としては、2020 年度の関係者ヒアリング時に特に補完すべき情報として要望の高かった、がん治療の概略・疼痛緩和・運動・スキンケア・外見ケア・がん治療と食事・患者会・社会保障制度詳細版の WEB コンテンツ作成と追加である。2022 年 3 月時点で 24 動画を作成、月平均 4.369 回の再生回数、利用者居住地は全国 43 都道府県と、広域における利用者層の獲得が実現している。尚、2022 年度には WEB 版お役立ちノートを用いて研究 1 を実施し、有用性を検証する予定である。

3. あたらしい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発

本研究では、従来の事業所に勤務する患者を主たる支援対象者とした両立支援プログラムに加え、これまで十分に支援されてこなかった、自営業や家内労働の人材を含むあたらしい地域包括型両立支援プログラムやプラットフォーム構築を目指している。具体的な取り組みは以下の 2 点である。

①街・人々の社会貢献活動を支援するコミュニティの構築

2020 年度に柏の葉スマートシティ・行政就業事業者との情報交換を実施した。自営業や家内労働の人材を対象とした両立支援プログラムの実現には、地域内での患者とピアサポーターら、あるいは多領域の事業主・行政・医療従事者らをつなぐコミュニティづくりが必要不可欠であることが確認された。この結果を踏まえ、我々は 2021 年度に柏の葉スマートシティ (柏市・企業・大学・国立がん研究センター東病院棟の公・民・学連携組織) と連動した情報発信の基盤づくりを実施、2022 年度は本基盤を用いたピアサポートの場の提供ならびに各種コンテンツの作成・発信を用いた実証実験を行う予定である。

②ワークシェアシステムの構築

あたらしい地域包括型両立支援プログラムの対象となる自営業や家内労働の人材は、事業所に所属する産業保健専門職の支援の対象外となることから、医療機関・行政機関による両立支援プログラムが必要である。現在、スマートシティとして未来情報都市を目指す柏の葉では、ワ

ークシェア（短期就労）やショートワークマッチングアプリが運用されている。本研究ではこの機能のがん治療中の自営業や専業主婦（夫）での活用やがんサバイバー同志によるヘルプマッチングエコシステムでの利活用を目指している。2022年度は、柏の葉スマートシティに参画する企業のがん患者の短期就労を視野に入れて開発したバーチャル空間を用いた就労マッチングシェアシステムを用い実装実験を行う予定である。

4. 両立支援プログラムの付加価値の検討

両立支援プログラムの普及には、就労支援の基幹となるがん拠点病院等医療機関、産業保健総合支援センター、事業所間のトライアングルサポートの情報共有と協調的支援が重要である。本タスクを具現化すべく、2021年10月より個人情報が配慮され、かつPCやタブレット等端末を選ばずにデータアクセス可能なクラウド環境を有する企業（株式会社NTTData）のヘルスデータバンクとの連動について協議を開始した。2022年度はIoTプラットフォーム構築とフィージビリティを検証する予定である。

研究により得られた成果の今後の活用・提供

本研究は、①身体や生活状況の変化に伴い生じるニーズ変化に対応可能な情報支援・更新システム、②個人情報に配慮した情報共有のプラットフォーム、③事業主・患者への周知方法の開拓、を備えたIoTプラットフォームの構築、を最終到達目標としている。

本研究を、IoTプラットフォーム構築時点から街づくりプロジェクトの実績を有する柏の葉スマートシティ、ヘルスデータバンクの運用実績を持つNTTData、全国に活動拠点を持つ患者支援団体らと協働することで、質の高いインフラの整備を実現し、長期的に持続可能な仕組みづくりが実現すると考えている。

研究成果の刊行に関する一覧表

- 1) がん治療と就労支援. 頭頸部癌薬物療法ハンドブック 改訂3版 2021; 中外医学社.41-42, 坂本はと恵
- 2) 医療福祉領域における支援の実際 終末期ケアにおける支援. 保健医療と福祉 2021; 中央法規.194-200, 坂本はと恵
- 3) 肺がんと診断されたらまず知ってほしいこと. 患者さんのための肺癌ガイドブック 2021年版; 金原出版.54-56, 坂本はと恵

研究成果による知的財産権の出願・取得状況：なし

2. 厚生労働科学研究費補助金研究報告書表紙 (別紙1のとおり)
3. 厚生労働科学研究費補助金研究報告書目次 (別紙2のとおり)
4. 厚生労働科学研究費補助金総括研究報告書 (別紙3のとおり)
5. 研究成果の刊行に関する一覧表 (別紙4のとおり)

(作成上の留意事項)

1. 宛先の欄には、規程第3条第1項の表第8号及び第24号の右欄に掲げる一般公募型及び若手育成型については国立保健医療科学院長、同表第23号の右欄に掲げる一般公募型及び若手育成型については国立医薬品食品衛生研究所長を記載する。
2. 「1. (1) 研究者別の説明」について、研究実施期間は年月日を記載すること。
例：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
3. 「1. (3) 研究結果の概要」欄について
 - (1) 当該研究の成果及びその利用上の効果等を記入すること。
 - (2) 当該研究の交付申請時における研究の概要との関連が明らかとなるように記入すること。
 - (3) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の研究計画と当該事業年度における研究結果との関係が分かるように記入すること。また、最終年度の場合には、研究全体の研究結果を併せて記入すること。
4. 「1. (3) 研究の実施経過」欄は、主要な研究方法、手段等の経過を簡潔に記入すること。
 - (1) 複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の研究の実施経過と当該研究年度における研究の実施経過との関係が分かるように記入すること。
 - (2) 当該研究の交付申請時における研究計画との関連が明らかになるように記入すること。

5. 「1. (3) 研究により得られた成果の今後の活用・提供」欄について
 - ・当該研究の交付申請時における研究の目的との関連が明らかになるように記入すること。
6. 研究報告書（当該報告書に含まれる文献名等を含む。以下本留意事項において同じ。）は、国立国会図書館及び国立保健医療科学院ホームページにおいて公表されるものであること。
※規程19条第2項及び第3項に従い、事業完了後5年以内に、その結果又は経過の全部若しくは一部を刊行し、又は書籍、雑誌、新聞等に掲載した場合には、その刊行物又はその別刷一部を添えて厚生労働大臣等に届けること。
7. 研究者等は当該報告書を提出した時点で、公表について承諾したものとすること。
8. その他
 - (1) 手書きの場合は、楷書体で記入すること。
 - (2) 日本産業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。